



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ホウスイ

コード番号 1352 URL <http://www.hohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 昌明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 小林 留一

TEL 03-3543-3536

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,621	4.1	180	210.5	205	182.0	96	148.8
28年3月期第1四半期	16,933	12.1	58	—	72	—	38	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 106百万円 (45.0%) 28年3月期第1四半期 73百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.16	—
28年3月期第1四半期	0.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	29,404	5,456	17.2	60.29
28年3月期	29,526	5,526	17.4	61.29

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,049百万円 28年3月期 5,132百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	4.6	300	31.6	300	17.6	160	18.5	1.91
通期	73,500	3.7	500	△4.4	480	△16.8	240	△40.3	2.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計書類の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	83,790,000 株	28年3月期	83,790,000 株
29年3月期1Q	48,367 株	28年3月期	48,367 株
29年3月期1Q	83,741,633 株	28年3月期1Q	83,742,798 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による景気対策効果により、国内経済は景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、個人消費には未だ力強さが伴わないなか、中国をはじめ新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などにより、円高、株安が進行するなど、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、景気の先行き不透明な状況が継続しているため、個人消費に足踏みが続くなど、厳しい経営状況が続いておりますが、消費者の食に対する基本的ニーズをとらえて、的確に安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して、収益の確保に努めてまいりました。

また、前会計年度に起きた当社の連結子会社の元経理課長による不正行為ならびに不適切な会計処理後の再発防止体制の構築やグループ会社のコンプライアンスの向上については、引き続き努めてまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、新設事業所の順調な稼働と新規顧客への販売が前年から引き続き好調に推移したことにより、前年同期比増収増益となりました。その結果、売上高176億21百万円（前年同期比6億87百万円増）、営業利益1億80百万円（前年同期比1億22百万円増）、経常利益2億5百万円（前年同期比1億32百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円（前年同期比57百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、在庫量の増加に伴い在庫量が増加したことにより、保管料売上が増加しました。また、燃料調整費の引下げ等による電力料の減少や修繕費等の減少により、経費も減少しました。

その結果、売上高は12億73百万円（前年同期比37百万円増）となり、営業利益は1億26百万円（前年同期比38百万円増）となりました。

② 水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、売上高は前年並みを維持し、経費の削減に努めた結果、営業利益は前年同期比で上回りました。リテールサポート部門においては、主要取引先からの引き合いが大きく伸長したことなどにより売上高は増加し、営業利益も前年同期比で上回りました。食品製造販売部門においては、売上高は前年並みを維持しましたが、売上原価や経費が抑制できたことから営業利益は改善いたしました。

その結果、売上高は163億47百万円（前年同期比6億49百万円増）となり、営業利益は54百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

セグメント業績の詳細については、「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1億22百万円減少し、294億4百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加等により、前期末比1億13百万円増加の99億19百万円となりました。

固定資産は、減価償却費等により前期末比2億35百万円減少の194億84百万円となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比53百万円減少し、239億47百万円となりました。

流動負債は、借入金の増加等により前期末比6億43百万円増加し、145億60百万円となりました。

固定負債は、借入金の返済等により前期末比6億97百万円減少し、93億86百万円となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円、株主配当金の支払1億67百万円等により、前期末比69百万円減少の54億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、平成28年5月13日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用することとし、従来、当社グループ（一部の連結子会社を除く）では、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法につき定率法を採用していましたが、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました20百万円は、「仕入割引」11百万円、「雑収入」9百万円として組み替えております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,327
受取手形及び売掛金	5,605	5,347
商品及び製品	1,683	2,224
原材料及び貯蔵品	25	17
関係会社預け金	945	771
繰延税金資産	82	82
その他	166	157
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	9,806	9,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,457	17,476
減価償却累計額	△8,970	△9,121
建物及び構築物(純額)	8,487	8,355
機械装置及び運搬具	4,246	4,258
減価償却累計額	△2,864	△2,928
機械装置及び運搬具(純額)	1,382	1,329
工具、器具及び備品	404	404
減価償却累計額	△287	△292
工具、器具及び備品(純額)	117	112
土地	3,297	3,297
リース資産	681	655
減価償却累計額	△336	△331
リース資産(純額)	345	324
建設仮勘定	5,061	5,061
有形固定資産合計	18,692	18,480
無形固定資産		
のれん	197	190
その他	204	201
無形固定資産合計	402	391
投資その他の資産		
投資有価証券	357	338
長期貸付金	72	71
繰延税金資産	48	53
破産更生債権等	22	22
その他	175	175
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	626	611
固定資産合計	19,720	19,484
資産合計	29,526	29,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,408	4,921
1年内返済予定の長期借入金	416	416
1年内返済予定の関係会社長期借入金	338	159
短期借入金	5,800	6,900
関係会社短期借入金	500	900
リース債務	128	123
未払法人税等	186	93
賞与引当金	74	24
役員賞与引当金	2	—
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,057	1,017
流動負債合計	13,917	14,560
固定負債		
長期借入金	6,461	6,357
関係会社長期借入金	2,417	1,841
リース債務	222	206
退職給付に係る負債	813	822
長期預り保証金	9	9
長期未払金	78	77
繰延税金負債	8	7
負ののれん	73	64
固定負債合計	10,083	9,386
負債合計	24,000	23,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,361	1,291
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,065	4,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	54
その他の包括利益累計額合計	67	54
非支配株主持分	393	407
純資産合計	5,526	5,456
負債純資産合計	29,526	29,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,933	17,621
売上原価	15,695	16,193
売上総利益	1,237	1,427
販売費及び一般管理費	1,179	1,247
営業利益	58	180
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	20
賃貸収入	17	5
仕入割引	11	10
負ののれん償却額	9	9
雑収入	9	18
営業外収益合計	48	64
営業外費用		
支払利息	33	34
雑支出	0	4
営業外費用合計	33	39
経常利益	72	205
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
特別利益合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	95	205
法人税等	41	86
四半期純利益	54	119
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	96

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	54	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△12
その他の包括利益合計	18	△12
四半期包括利益	73	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	83
非支配株主に係る四半期包括利益	15	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,235	15,697	16,933	—	16,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	4	56	△56	—
計	1,288	15,701	16,989	△56	16,933
セグメント利益又は損失(△)	87	△29	58	—	58

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,273	16,347	17,621	—	17,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	3	53	△53	—
計	1,324	16,351	17,675	△53	17,621
セグメント利益	126	54	180	—	180

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。